

令和7年10月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年10月の契約総額は1,524.3百万円で対前年同月比（以下同じ。）-26.2%であった（令和6年10月：2,065.5百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①補償関連部門+64.0%（令和7年10月120.4百万円←令和6年10月73.4百万円）
 - ②土地評価部門+43.8%（令和7年10月33.1百万円←令和6年10月23.0百万円）
 - ③事業損失部門+1.4%（令和7年10月499.8百万円←令和6年10月492.9百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①地方公社等+288.8%（令和7年10月48.8百万円←令和6年10月12.6百万円）
 - ②農水省+121.3%（令和7年10月28.0百万円←令和6年10月12.7百万円）
 - ③市区町村+6.1%（令和7年10月341.5百万円←令和6年10月321.8百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 四国+77.4%（令和7年10月69.7百万円←令和6年10月39.3百万円）
 - ② 九州+45.8%（令和7年10月144.9百万円←令和6年10月99.4百万円）
 - ③ 沖縄+136.9%（令和7年10月42.3百万円←令和6年10月30.9百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社